

平成 28年 6 月 2 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

大径材の家

グループの名称

大径材利用推進協議会

直近採択グループ番号

01-0171-0090

(グループ代表者)

代表者名	中川 信治	代表者印
代表者所属先	一般社団法人 日本ログハウス協会	
代表者構成員番号	VIII-1	
代表者所在地	東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル1F	
代表者電話番号	0335888808	

(グループ事務局)

事務局事業者名	一般社団法人 日本ログハウス協会	
事務局構成員番号	VIII-1	
事務局担当者名	坂本 保	印
事務局郵便番号	107-0052	
事務局所在地	東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル1F	
事務局電話番号	0335888808	
事務局FAX	0335888829	
事務局担当者E-mail	log@tokyo.email.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	大径材の家	
2. グループの名称(必須)	大径材利用推進協議会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0171-0090	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国	
5. 結成年(必須)	2015 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	中川 信治	
7. グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人 日本ログハウス協会	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅷ-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル1F	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0335888808	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人 日本ログハウス協会	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅷ-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	坂本 保	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	107-0052	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル1F	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0335888808	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0335888829	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	log@tokyo.email.ne.jp	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	1	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	1	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	1	
IV. プレカット	1	
V. 設計	2	
VI. 施工	10	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	2	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	<input checked="" type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	<input checked="" type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input checked="" type="checkbox"/> FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	福島県産材	福島県	県産木材認証制度	①	国内
	熊本県産材	熊本県	県産木材認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	大径材の家								
2. グループの名称(必須)	大径材利用推進協議会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0171-0090 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	全国								
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	構成員となる工務店全体に対し公平に配分することを基本として、事務局で情報を収集し、受注が確実視される工務店に対して優先的に配分する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	優良建築物型								
	採択棟数		棟	交付申請棟数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸
採択床面積		m ²	交付申請床面積		m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積		m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者、また国有林にあつては必要とされる念書の入手が不可能であったため登録をおこなっていない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
	I - 1	株式会社平木材市場		973-8403	福島県いわき市内郷織町堀坂32	0246261281
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 海外の事業者にあつては必要とされる念書の入手が不可能であつたため登録をおこなっていない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						
	II - 1	協同組合いわき材加工センター		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑129	0246833888
	II - 2					
	II - 3					
	II - 4					
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由
 伝票のみを扱う流通業者を用いる場合、製材事業者から直接仕入れを行う場合は地域材供給ルートに建材流通事業者を含まない

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
	Ⅲ - 1	株式会社ダイテック		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246832525
	Ⅲ - 2					
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
 施工事業者が手刻みで加工を行う場合、貫引き加工を行う場合は地域材供給ルートにプレカット事業者を含まない

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						1
	IV - 1	株式会社赤井製材所		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246830123
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由									
施工事業者が設計を行う場合は、地域材供給ルートにおいて設計事業者を含まない									
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							2	○	○
	V - 1	株式会社K&K設計室		243-0432	神奈川県海老名市中央1-19-21 エクセレント海老名A102号	0462361941	○		
	V - 2	株式会社ゲストハウス		101-0051	東京都千代田区神田神保町1-22 北信ビル2階	0352823422	○		
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								10	○	○
	VI - 1	10019	株式会社ログハウスニター		061-1102	北海道北広島市西の里130-1	0113754651	○		
	VI - 2	10028	株式会社アウルログホームズ		005-0855	北海道札幌市南区常盤五条1丁目95-12	0115910048		○	
	VI - 3	30846	株式会社芳賀沼製作		967-0026	福島県南会津郡南会津町針生字小坂40-1	0241642221	○		
	VI - 4	31019	柘HOME株式会社		969-1302	福島県安達郡大玉村玉井字間黒15	0243248214		○	
	VI - 5	13018	株式会社北陸リビング社		923-1245	石川県能美市辰口町573-1	0761512200		○	
	VI - 6	11761	株式会社ゲストハウス		101-0051	東京都千代田区神田神保町1-22 北信ビル2階	0352823422	○		
	VI - 7	14905	有限会社ネイチャーフィールド		438-0114	静岡県磐田市台代島406-1	0539630788	○		
	VI - 8	14120	株式会社マルアサ工房		386-0602	長野県小県郡長和町長久保881-4	0266884422		○	
	VI - 9		株式会社ウッドワークス		243-0432	神奈川県海老名市中央1-19-21 エクセレント海老名A102号	0462361941		○	
	VI - 10	22027	有限会社ウエストガーデン		879-1507	大分県速見郡日出町豊岡4267-46	0977281169		○	
	VI - 11									
	VI - 12									
	VI - 13									
	VI - 14									
	VI - 15									
	VI - 16									
	VI - 17									
	VI - 18									
	VI - 19									
	VI - 20									
	VI - 21									
	VI - 22									
	VI - 23									
	VI - 24									
	VI - 25									
	VI - 26									
	VI - 27									
	VI - 28									
	VI - 29									
	VI - 30									
	VI - 31									
	VI - 32									
	VI - 33									
	VI - 34									
	VI - 35									
	VI - 36									
	VI - 37									
	VI - 38									
	VI - 39									
	VI - 40									
	VI - 41									
	VI - 42									
	VI - 43									
	VI - 44									
	VI - 45									
	VI - 46									
	VI - 47									
	VI - 48									
	VI - 49									
	VI - 50									

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 1	10019	株式会社ログハウス二十一	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	VI - 2	10028	株式会社アウルログホームズ	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	VI - 3	30846	株式会社芳賀沼製作	11	12	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	○		
0	VI - 4	31019	権HOME株式会社	16	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	VI - 5	13018	株式会社北陸リビング社	20	14	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	○		
0	VI - 6	11761	株式会社ゲストハウス	12	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○		
0	VI - 7	14905	有限会社ネイチャーフィールド	4	5	0	1	0	0	0	0	0	0	134	92	○		
0	VI - 8	14120	株式会社マルアサ工房	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	VI - 9	0	株式会社ウッドワークス	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	○		
0	VI - 10	22027	有限会社ウエストガーデン	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ - 1					
	Ⅶ - 2					
	Ⅶ - 3					
	Ⅶ - 4					
	Ⅶ - 5					
	Ⅶ - 6					
	Ⅶ - 7					
	Ⅶ - 8					
	Ⅶ - 9					
	Ⅶ - 10					
	Ⅶ - 11					
	Ⅶ - 12					
	Ⅶ - 13					
	Ⅶ - 14					
	Ⅶ - 15					
	Ⅶ - 16					
	Ⅶ - 17					
	Ⅶ - 18					
	Ⅶ - 19					
	Ⅶ - 20					
	Ⅶ - 21					
	Ⅶ - 22					
	Ⅶ - 23					
	Ⅶ - 24					
	Ⅶ - 25					
	Ⅶ - 26					
	Ⅶ - 27					
	Ⅶ - 28					
	Ⅶ - 29					
	Ⅶ - 30					
	Ⅶ - 31					
	Ⅶ - 32					
	Ⅶ - 33					
	Ⅶ - 34					
	Ⅶ - 35					
	Ⅶ - 36					
	Ⅶ - 37					
	Ⅶ - 38					
	Ⅶ - 39					
	Ⅶ - 40					
	Ⅶ - 41					
	Ⅶ - 42					
	Ⅶ - 43					
	Ⅶ - 44					
	Ⅶ - 45					
	Ⅶ - 46					
	Ⅶ - 47					
	Ⅶ - 48					
	Ⅶ - 49					
	Ⅶ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						2
	Ⅷ - 1	一般社団法人 日本ログハウス協会		107-0052	東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル1F	0335888808
	Ⅷ - 2	アール・ジー株式会社		140-0002	東京都品川区東品川1-6-6	0357833828
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) 大径材の家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 大径材利用推進協議会	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	01-0171-0090	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとに気候、風土の特徴に合わせた環境対応機能を持たせる外皮性能(H25年省エネ基準)とし、長期優良住宅及び認定低炭素住宅の基準を満足する。 ・日射取得・遮蔽、通風を考慮した深い庇、計画された開口部を合わせて提案する。 ・耐震等級は2ないし3とし、長期優良住宅基準を満足する。 	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	<ul style="list-style-type: none"> ・木材の持つ断熱性能や蓄熱性能、調湿作用などによって、快適な室内空間を提供する。 ・大径材を利用した構法として、大断面の柱材、梁材を魅せるポストアンドビーム構法やティンバーフレーム構法（在来軸組構法）、壁に大断面木材を使用したハンドカットログハウスやマシンカットログハウス（丸太組構法）や縦ログ構法（在来軸組構法）を提案する。 ・梁や柱、壁などに大径材を用いて、大径材の価値を十分にアピールできる建築様式とする。 	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	<ul style="list-style-type: none"> ・大径材の素材としての魅力を活かし、自然の風合いや味わいを活かしたデザインとする。 ・北欧、北米の住宅デザインを取り入れ、若年層及び輸入住宅を志向する購入者層にも受け入れられる、新しいライフスタイルに対応したデザインをベースとする。 ・購入者の志向によりモダン和風、民家風を加味したデザイン提案を行う。 	◎
④ ①～③の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・家を持つ人の中でも、木に対する愛着を示すことが多くなってきている。木を見せたデザインを提案することで、自然派志向のニーズに応える。 ・地域材を用いた住宅として、従来多かった和風、民家風デザインはもとより、現代のライフスタイルに対応した洗練されたデザイン住宅を提案することにより、幅広い顧客層への訴求を図る。 ・木の風合いを感じられる大径材を用いることにより、省エネ性能の高さに加え、これまでの調査研究に基づいた室内環境の心地よさにも配慮した住宅をコンセプトとしている。 	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	<ul style="list-style-type: none"> ・（一社）日本ログハウス協会が主催、国土交通省、農林水産省などが後援する建築コンテストへの参加応募を推奨し、大径材利用の普及に努める。 	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 調達事務の合理化	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
④ 生産の合理化等に向けた事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から大径材など木材を多用した住宅提案に精通している（一社）日本ログハウスの協会を中心にグループを構成。協会ではログハウスの品質・性能の向上、生産の合理化等を推進するために会員が協力し活動を行っている。当事業への参加もその活動の一環であり、仕様、性能基準について目安となる共通ルールを設けることで大径材の家の信頼性の向上、普及を目標としている。 	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 大径材の家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 大径材利用推進協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0171-0090	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・瑕疵担保責任保険への加入を義務とする。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・住宅瑕疵担保責任保険取扱業者のシステムにて、住宅履歴情報を管理する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・第三者機関で物件情報を集約し、履歴情報の利用を確認。共通ルールとして認知・運用を徹底させる。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・引渡後30年までの共通維持管理計画書を策定する。 ・構成員による現場研修により技術、知識を集積しマニュアル化。点検の共通基準項目を作成。	○
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・構成員による現場研修により技術、知識を集積しマニュアル化。点検の共通基準項目を作成。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・メンテナンス、リフォームの実績報告書を作成し、発注者及び施工間で保管する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・引渡時の維持管理に関する、発注者へ向けた説明マニュアルの整備を行う。	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・アウトドアイベントへの協賛、構造見学会、完成見学会の実施を通じて、大径材の魅力を広め、住宅への理解を深める。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局及び構成員によるログハウスに関する相談会を実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主催による全体会議を定期的で開催。 ・毎年開催される技術講習会において維持管理方法の講習を行う。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主導で該当物件の近隣エリアの構成員を選定、住宅に関する情報の引継ぎを行う。 ・該当エリア近隣に構成員がいない場合は推薦により対応業者を選定。構成員への新規加入も検討する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局主催の技術委員会において過去の瑕疵内容に関する勉強会を実施。発注者、施工者、設計者で意見を公表し、共通維持管理計画書にフィードバックさせる。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・大径材の特長を紹介するパンフレット、施工マニュアル等の整備。 ・大径材加工技術継承のため、認定ログビルダー講習会を開催。技術の向上、新規ビルダーの育成を図る	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・耐震実験、構造開発などを通して時代に則し、安心、安全な住まいが提供できるよう取り組む。 ・これら取り組みの成果は技術委員会で発表し、大径材を用いた住宅の認知、発展に努める。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・技術講習会を通じて勉強会を開催し、合理化の情報交換を行う、	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 4 今年度の参加目標人数 6	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・事務局及び技術講習会を通じて受講を呼びかける。	○
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・施工性に優れたパネルログ工法の開発、普及に努める。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・技術委員会で、林野庁や国土交通省の補助事業及び委託事業を通じて新たな技術開発を行う。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 大径材の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 全国
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 大径材利用推進協議会	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0171-0090	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<ul style="list-style-type: none"> ・3地域以北は基礎断熱を基本仕様とし、補助金を活用した高断熱化住宅を提案する。 ・他には地中熱を利用した熱交換型換気システムの活用、さらに地域区分ごとに適切な仕様をグループ全体で検討し、地域型住宅グリーン化事業の趣旨に沿った省エネルギー性の高い住宅を目指し、各地域において、以後の提案において参考とすべき良い事例を手掛けることを目標とする。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 大径材の家	(地域型住宅供給対象地域) 全国
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 大径材利用推進協議会	(結成年) 2015年
3. グループ代表者名(必須)	中川 信治	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VII-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	一般社団法人 日本ログハウス協会	
6. グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人 日本ログハウス協会	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VIII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	107-0052	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル1F
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0335888808	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0335888829
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	log@tokyo.email.ne.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 坂本 保
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証 等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認念書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。